

新鮮力から実行力へ、現在行動中。

Vol.15

# 井上裕介の市政レポート

市政、年中無休。  
実行力！実現力！

市政報告 議会 一般質問

## “家計方式”での収支点検！ 市役所のムダ・ムリ・ムラをしっかりと可視化！

藤沢市の中期財政フレームでは2022年度から5年間で約520億円まで財源不足が拡大すると公表されています。

また今後の新年度予算では新型コロナウイルスの影響等により、厳しい財政状況が見込まれます。

しかしむやみに既存事業を廃止し、行政サービスを低下させることは市民目線に立てば肝要とは言えません。

“家計方式”とは、ご家庭で家計簿をやりくりする中、急な出費で収入より支出が増えたとき、外食や趣味などを抑える努力や工夫をされると思いますが、その同じ視点で市役所のムダ・ムリ・ムラをしっかりと可視化していくこと。

前例踏襲やマニュアル依存での「大きな市役所」ではなく、コロナ禍という苦境を逆手に取った発想の転換が必要です。



藤沢市議会議員  
**井上裕介**  
いのうえゆうすけ

## ～行財政改革から市民還元へ～

公平な視点で行財政に切り込む！

### 住宅ローンを組んでも支給可能！？ 正規職員に退職まで支給される 月額最大18100円の持ち家への住居手当は廃止を基本に見直すべき！

議会での一般質問を発端に、藤沢市で昭和61年以来34年ぶりの改定が進み、持ち家住宅手当は月額最大18,100円から16,100円まで引き下げられ、3年間で約1億円の経費が削減されました。しかし、全地方公共団体のうち9割以上がすでに持ち家住宅手当を廃止しているという事実を踏まえ、引き続き年間支給総額6億円の手当の廃止の声を上げ続けます。

### 高額な残業手当から考えよう 働き方改革！

#### ～ タテ割りから横断的連携へ！ ～

#### 【行政職給料表\* 上級主査の時間単価】

\*保育園、消防、学校及び病院に所属する職員並びに選挙及び統計調査に係る業務に支給した時間外勤務手当を除きます。

40歳	約3,100円
45歳	約3,300円
50歳	約3,400円
藤沢市職員数	5,832人
年間人件費	約408億円

行政改革・財政改革の実現！  
地域のことは地域で決める！



藤沢市の借金残高  
約1,383億円  
2023年1月現在

「市民の生活が第一」をモットーとします。井上裕介。

## 改革はアイデアでシンプルに！効果的に！

議会中継

動画配信中



動画はこちらのQRコードから視聴可能です。



### 有料指定ごみ袋のバラ売り解禁でレジ袋に活用を！

#### ゆうすけ質問

指定収集袋も今年度からバイオマス等を使用した環境負担軽減へ一新された。そこで官民連携した環境負担を軽減するライフスタイルの一つとして、**有料指定ごみ袋をレジ袋として導入**してはどうか？レジ袋に活用されることにより課題となっている広告スポンサー参入も進むと思うが？

#### 藤沢市の回答の要約

議員ご提案のとおり、レジ袋ではなく指定収集袋を購入できるようにすることにより、さらなるレジ袋の削減が図られ環境負担への低減につながる事が期待される。今後、小売店舗と協力し、官民連携でプラスチック削減に取り組んでいく。

議会中継

動画配信中



動画はこちらのQRコードから視聴可能です。



### 327台所有の公用車の無駄をプラスに！

#### ゆうすけ質問

市の公用車の適正台数が曖昧な中で、稼働記録の資料を見ても年間でほとんど使っていない車も見受けられる。調査を進め**公用車の休日貸出カーシェアリングの導入**を検討するべきである。

またEV車を導入する事により、環境省より1台最大100万円の補助金も見込まれ財政面や環境政策としても有効ではないか？

#### 藤沢市の回答の要約

稼働時間帯の把握など、詳細な分析を進めていく。公用車が必要な時に使用できる体制を維持しながら、管理体制の見直しを行うとともに、地球温暖化対策の一助となる、電気自動車の導入や台数の削減などに取り組んでいく。こうした過程の中で、朝日町駐車場のカーシェアリングの拡大について、検討してまいりたい。

議会中継

動画配信中



動画はこちらのQRコードから視聴可能です。



### 平均2時間41分！市役所窓口の待ち時間を改善！

#### ゆうすけ質問

窓口待ち時間平均2時間41分と、民間委託後から明らかに待ち時間が増えている。目的であった行財政改革とは相対した市民サービス低下であり、改善を求める。

また、HP上の待ち人数の表記はわかりづらい。窓口フロアにある**電光掲示板を動画配信サイトでライブ配信**する事で待ち時間の有効利用や混雑の分散化につながるのでは？

#### 藤沢市の回答の要約

従事者の習熟度を起因とした問題により、窓口対応時間が長時間化している。従事者の研修体制や、既存の事務フローの見直しを進める。

動画配信サイトを活用した待ち時間の状況を確認できる仕組みについては、大変有効であると捉えている。市民の待ち時間に対する負担軽減策を検討していく。